

米国3倍4資産リスク分散ファンド (隔月決算型) / (年2回決算型) (愛称: アメリカまるごとレバレッジ (隔月決算型) / (年2回決算型))

<3397> <3398>

(隔月決算型) 追加型投信 / 海外 / 資産複合

日経新聞掲載名: 米3倍4資産

(年2回決算型) 追加型投信 / 海外 / 資産複合

日経新聞掲載名: 米3倍4資産

(隔月決算型)

第13期 2021年11月11日決算

第14期 2022年1月11日決算

第15期 2022年3月11日決算

(年2回決算型)

第5期 2022年3月11日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(隔月決算型)

第15期末	基準価額	10,633円
	純資産総額	47百万円
第13期～第15期	騰落率	△1.9%
	分配金合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(年2回決算型)


第5期末	基準価額	12,739円
	純資産総額	121百万円
第5期	騰落率	△2.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0339720220311◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

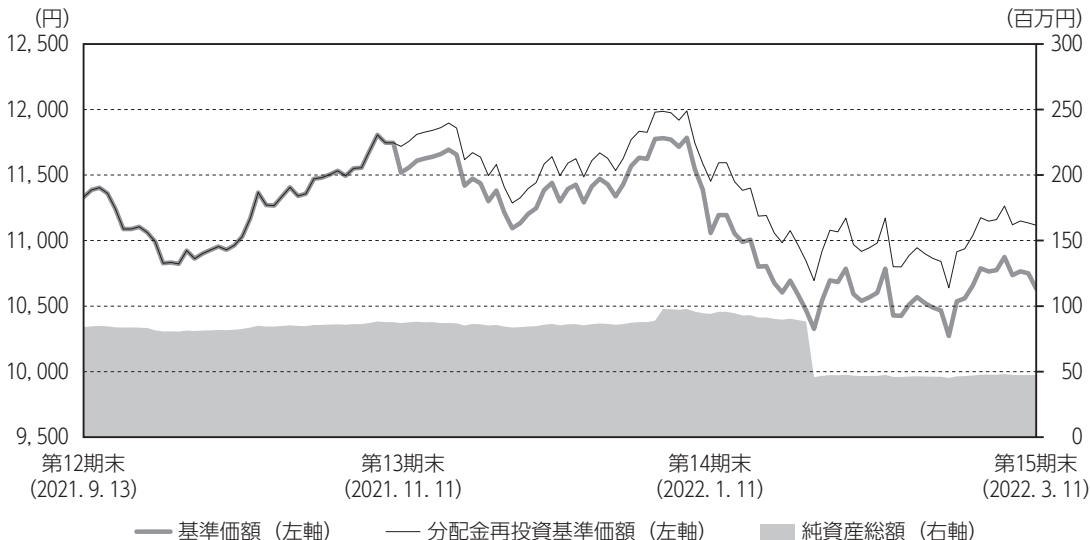
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

隔月決算型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第13期首：11,331円

第15期末：10,633円（既払分配金500円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況の下落や米国金利の上昇（債券価格は下落）を受け、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	第13期～第15期 (2021. 9. 14～2022. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.553%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,134円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.324)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.040)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.607	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

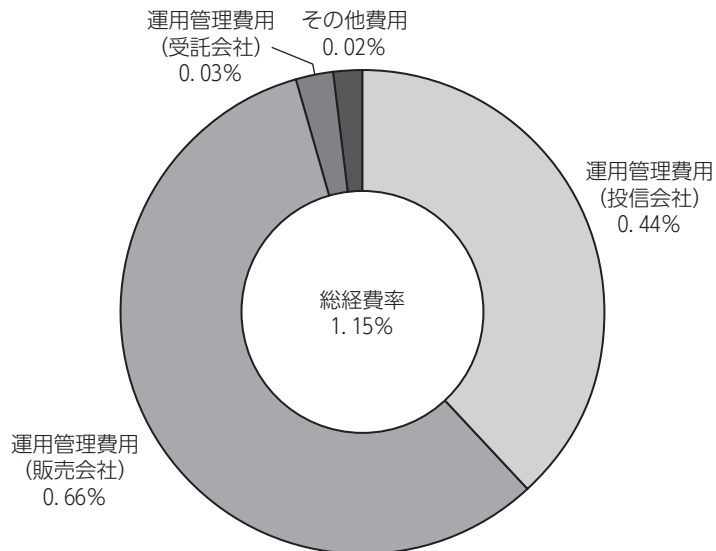
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。

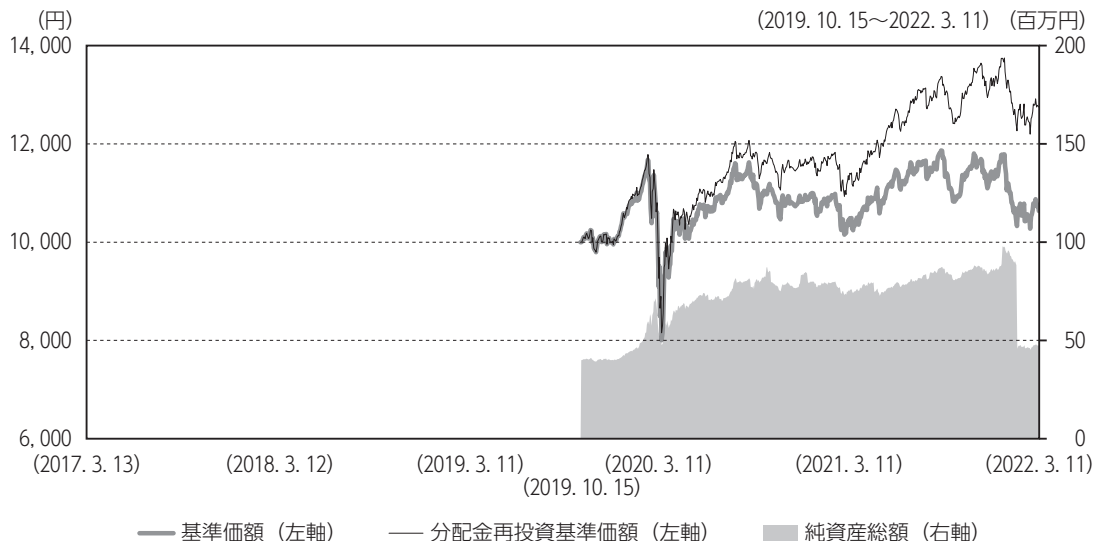


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2019年10月15日 設定	2020年3月11日 決算日	2021年3月11日 決算日	2022年3月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,602	10,347	10,633
期間分配金合計（税込み） (円)	—	200	700	1,100
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	8.0	4.1	13.3
純資産総額 (百万円)	40	64	74	47

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2021. 9. 14 ~ 2022. 3. 11)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇後、当作成期末にかけて下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2021年9月末にかけて、世界的なインフレ懸念を受けて米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まり金利が上昇したことや、債務上限問題に対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は上昇しました。その後は、CPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり金利が上昇したことなどを嫌気したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、当作成期末にかけて成長株を中心に下落しました。

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しましたが、3月に入ると金利は再び上昇しました。

■米国リート市況

米国リート市場はおおむね横ばいで推移しました。

当作成期首から2021年10月にかけての米国リート市場は、決算発表においておおむね堅調な業績動向が確認されたことなどから上昇傾向となりました。11月末には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念が高まり下落する局面もあったものの、12月にかけて、オミクロン株の重症化率が低いとの報道や経口治療薬への期待などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、堅調な業績動向への期待感などから上昇傾向となりました。2022年1月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）のインフレ抑制に向けた強い姿勢および金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リートは下落傾向となりました。2月から当作成期末にかけては、ウクライ

ナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどから下落する局面もあったものの、おおむね横ばいでの推移となりました。

■金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、米国のインフレ懸念の高まりによる買い材料や、それに対してF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを前倒しするとの思惑による売り材料が拮抗（きっこう）し、当作成期首から2022年2月にかけて1,800米ドルを挟んだ横ばい圏での推移が続きました。しかし、2月に入りウクライナ情勢への懸念が徐々に高まる中でこうした状況に変化が生じたことにより、金価格は上値を試す動きになりました。また、ロシアがウクライナに軍事攻撃を開始すると、上昇はさらに加速しました。ロシアからウクライナへの攻撃が過激化し、欧米からロシアへの経済制裁も厳しさを増したことで、金価格は3月上旬に一時2,100米ドル近くまで上昇しました。当作成期末にかけては、利益確定とみられる売りに押されて1,900米ドル台後半まで反落しましたが、当作成期首から比べると10%を超える上昇率となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として上昇しました。その後、米ドルは一時下落しましたが、米国の利上げ回数が増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってから、おおむねレンジ内での推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 14 ~ 2022. 3. 11)

当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第13期		第14期		第15期	
	2021年9月14日 ~2021年11月11日		2021年11月12日 ~2022年1月11日		2022年1月12日 ~2022年3月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	200	200	100		
対基準価額比率	(%)	1.71	1.78	0.93		
当期の収益	(円)	200	5	—		
当期の収益以外	(円)	—	194	100		
翌期繰越分配対象額	(円)	1,518	1,213	1,113		

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 16.42円	✓ 5.33円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 369.55	0.00	0.00
(c) 収益調整金	708.41	708.14	723.46
(d) 分配準備積立金	624.16	✓ 700.51	✓ 490.49
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,718.56	1,413.98	1,213.96
(f) 分配金	200.00	200.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,518.56	1,213.98	1,113.96

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

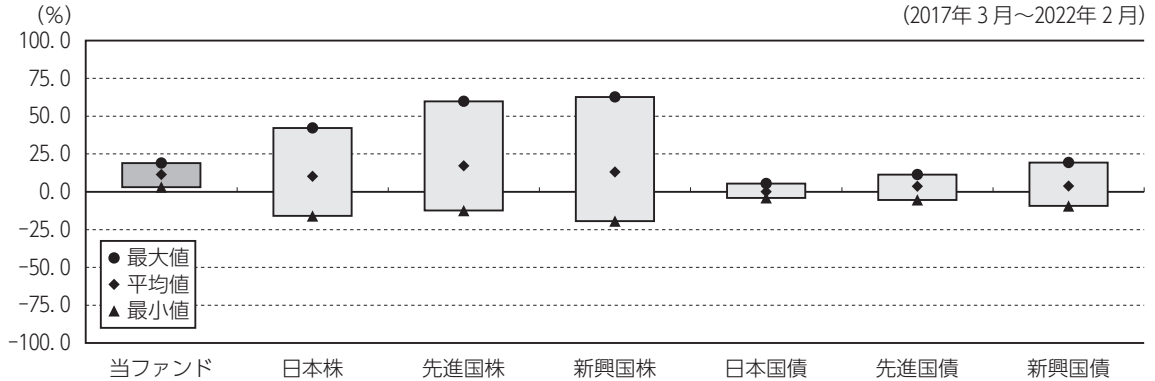


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）（以下「リートETF」といいます。） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
マザーファンドの運用方法	①主として、米国の株価指数先物、国債先物およびリートETFならびに金先物に分散投資を行ない、信託財産の成長をめざします。 ※運用の効率化を図るため、米国リートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。 ※残存期間の短い米国国債にも投資します。 ②原則として、月次で下記の通りリバランスを行ないます。 イ. 各投資対象の比率は、ポートフォリオ全体に占める各投資対象のリスク割合が均等となることを目標に決定します。 ロ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引、米国国債を対象とした先物取引、米国リートを対象としたリート指数先物取引および金を対象とした先物取引の買建玉の時価総額と、米国リートETFの組入総額の合計額が、信託財産の純資産総額の3倍相当となるよう投資を行ないます。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・200円 (b) 12,000円以上の場合・・・300円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	11.4	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8
最小値	3.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



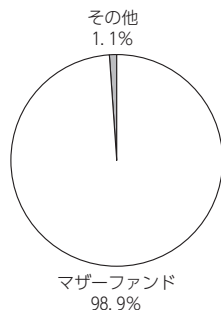
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

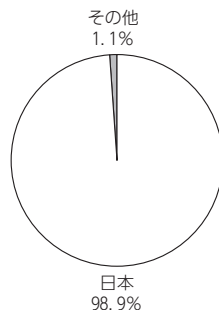
組入ファンド等

	比率
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	98.9%
その他	1.1

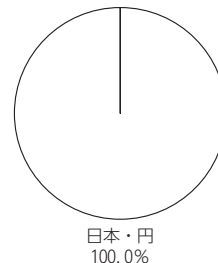
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2022年3月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第13期末	第14期末	第15期末
	2021年11月11日	2022年1月11日	2022年3月11日
純資産総額	87,034,593円	94,157,168円	47,421,434円
受益権総口数	75,560,242口	85,156,558口	44,597,819口
1万口当り基準価額	11,519円	11,057円	10,633円

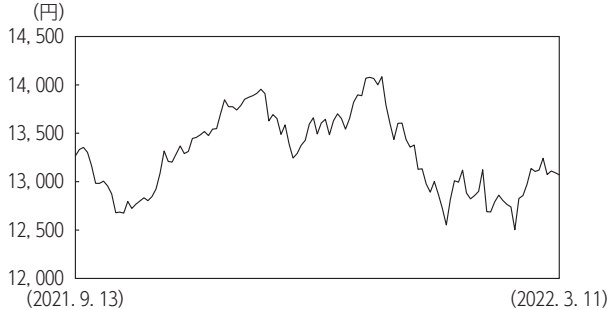
* 当作成期間（第13期～第15期）中における追加設定元本額は16,670,672円、同解約元本額は46,095,791円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆米国3倍4資産リスク分散マザーファンド（作成対象期間 2021年9月14日～2022年3月11日）

■基準価額の推移



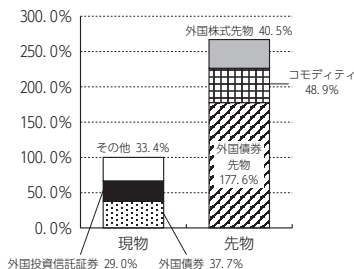
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	6円 (5) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	7

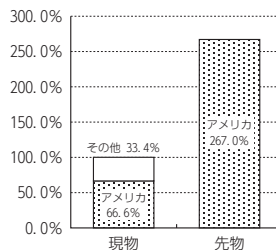
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
US 2YR NOTE JUN 22 買	アメリカ・ドル	62.0%
US 5YR NOTE JUN 22 買	アメリカ・ドル	58.2
US 10YR NOTE JUN 22 買	アメリカ・ドル	57.4
E-MICRO GOLD FUTURES APR 22 買	アメリカ・ドル	48.9
VANGUARD REAL ES	アメリカ・ドル	29.0
SP500 MIC EMIN FUT 202203 買	アメリカ・ドル	20.3
NASD100 MICRO EMIN 202203 買	アメリカ・ドル	20.2
U. S. TREASURY BILL 2022/8/11	アメリカ・ドル	12.8
U. S. TREASURY BILL 2022/9/8	アメリカ・ドル	12.4
U. S. TREASURY BILL 2022/10/6	アメリカ・ドル	12.4
組入銘柄数	10銘柄（先物含む）	

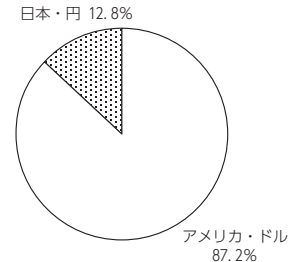
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

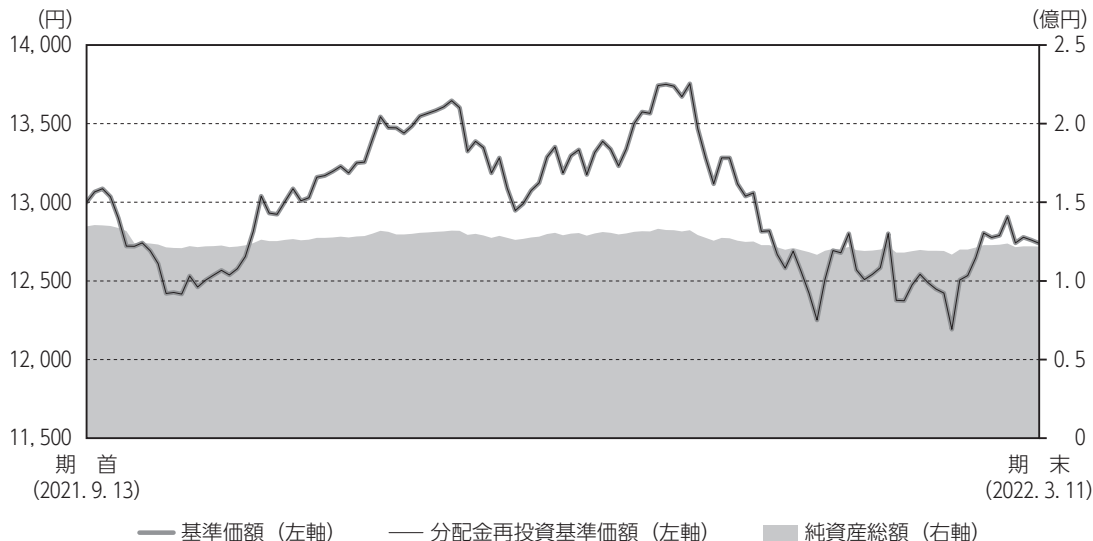
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

年2回決算型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,001円

期末：12,739円（分配金0円）

騰落率：△2.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主に米国株式市況の下落や米国金利の上昇（債券価格は下落）を受け、当作成期の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 14~2022. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.553%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,988円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.324)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.045	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.040)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.607	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

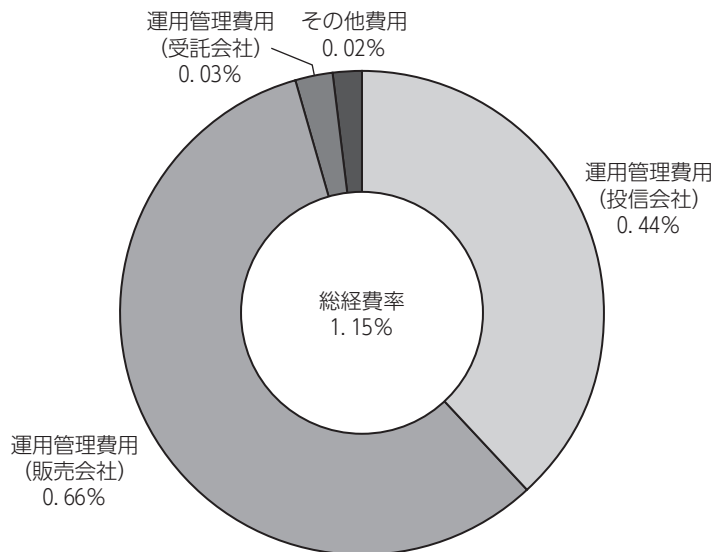
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。

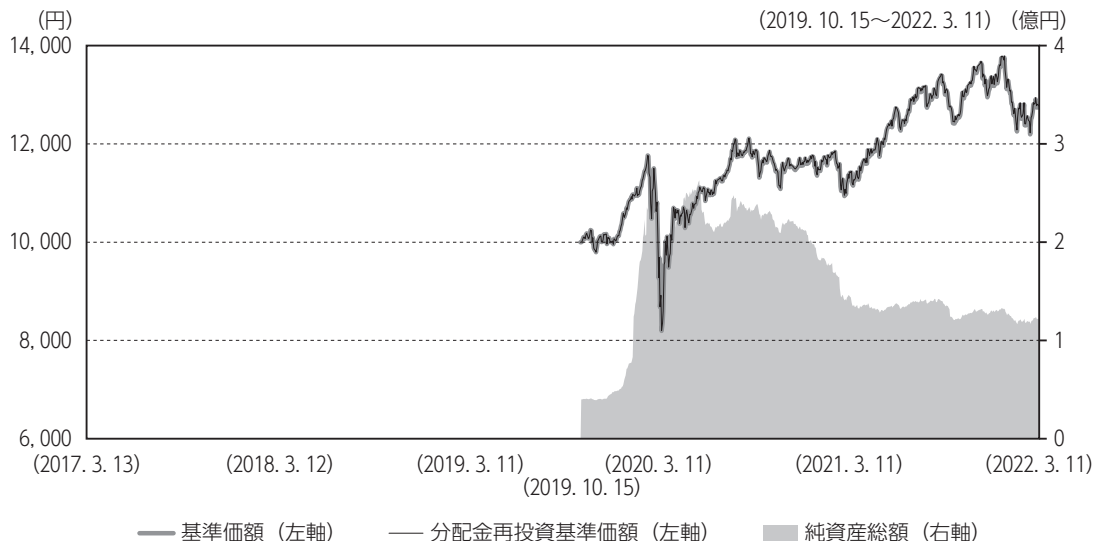


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2019年10月15日 設定	2020年3月11日 決算日	2021年3月11日 決算日	2022年3月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,805	11,261	12,739
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	8.2	4.3	13.2
純資産総額 (百万円)	40	246	144	121

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2021. 9. 14 ~ 2022. 3. 11)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇後、当作成期末にかけて下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2021年9月末にかけて、世界的なインフレ懸念を受けて米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まり金利が上昇したことや、債務上限問題に対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は上昇しました。その後は、C P I (消費者物価指数) の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり金利が上昇したことなどを嫌気したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、当作成期末にかけて成長株を中心に下落しました。

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。2022年に入ると、F O M C (米国連邦公開市場委員会) 後の会見でF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しましたが、3月に入ると金利は再び上昇しました。

■米国リート市況

米国リート市場はおおむね横ばいで推移しました。

当作成期首から2021年10月にかけての米国リート市場は、決算発表においておおむね堅調な業績動向が確認されたことなどから上昇傾向となりました。11月末には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念が高まり下落する局面もあったものの、12月にかけて、オミクロン株の重症化率が低いとの報道や経口治療薬への期待などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、堅調な業績動向への期待感などから上昇傾向となりました。2022年1月には、F R B (米国連邦準備制度理事会) のインフレ抑制に向けた強い姿勢および金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国リートは下落傾向となりました。2月から当作成期末にかけては、ウクライ

ナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどから下落する局面もあったものの、おおむね横ばいでの推移となりました。

■金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、米国のインフレ懸念の高まりによる買い材料や、それに対してF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めを前倒しするとの思惑による売り材料が拮抗（きっこう）し、当作成期首から2022年2月にかけて1,800米ドルを挟んだ横ばい圏での推移が続きました。しかし、2月に入りウクライナ情勢への懸念が徐々に高まる中でこうした状況に変化が生じたことにより、金価格は上値を試す動きになりました。また、ロシアがウクライナに軍事攻撃を開始すると、上昇はさらに加速しました。ロシアからウクライナへの攻撃が過激化し、欧米からロシアへの経済制裁も厳しさを増したことで、金価格は3月上旬に一時2,100米ドル近くまで上昇しました。当作成期末にかけては、利益確定とみられる売りに押されて1,900米ドル台後半まで反落しましたが、当作成期首から比べると10%を超える上昇率となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として上昇しました。その後、米ドルは一時下落しましたが、米国の利上げ回数増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってから、おおむねレンジ内での推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

（2021.9.14～2022.3.11）

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年9月14日 ～2022年3月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,738

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

■米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

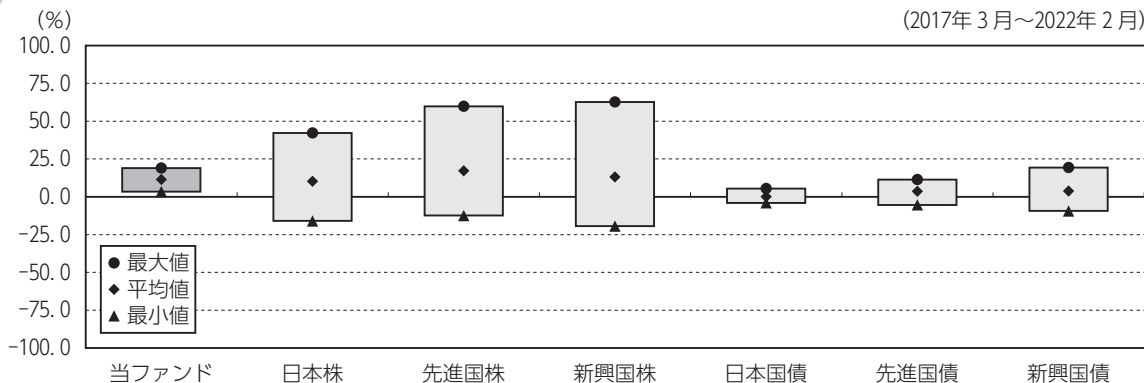


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年10月15日～2029年9月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの受益証券
	米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	<p>次の有価証券および先物取引</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）（以下「リートETF」といいます。） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の株価指数先物、国債先物およびリートETFならびに金先物に分散投資を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※運用の効率化を図るため、米国リートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。</p> <p>※残存期間の短い米国国債にも投資します。</p> <p>②原則として、月次で下記の通りリバランスを行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 各投資対象の比率は、ポートフォリオ全体に占める各投資対象のリスク割合が均等となることを目標に決定します。 ロ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引、米国国債を対象とした先物取引、米国リートを対象としたリート指数先物取引および金を対象とした先物取引の買建玉の時価総額と、米国リートETFの組入総額の合計額が、信託財産の純資産総額の3倍相当となるよう投資を行ないます。 <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	11.5	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8
最小値	3.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



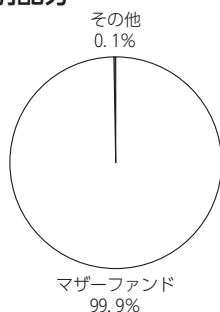
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

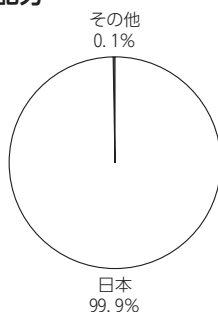
組入ファンド等

	比率
米国3倍4資産リスク分散マザーファンド	99.9%
その他	0.1

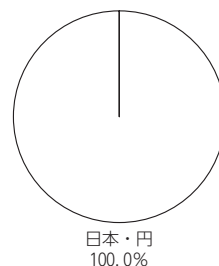
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2022年3月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載していません。

純資産等

項目	当期末
	2022年3月11日
純資産総額	121,854,799円
受益権総口数	95,658,463口
1万口当り基準価額	12,739円

* 当期中における追加設定元本額は10,721,944円、同解約元本額は18,640,309円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆米国3倍4資産リスク分散マザーファンド（作成対象期間 2021年9月14日～2022年3月11日）
12ページをご参照ください。